

G県T製糸農協の経営診断 － 1960～62年におけるT製糸農協の経営の考察－

菱 谷 政 種*

Diagnosis of the silk-reeling co-operative, T on the prefecture G － the consideration of the management of the silk-reeling co-operative, T in 1960, 1961 and 1962 －

Masatane Hishitani

This report deals with the management of silk-reeling co-operative, T, especially deals with the relation to management of change of price of raw silk in 1960, 1961 and 1962. Then, the silk-reeling industry has had the activity in Japan. T co-operative has had the ability to get so abundant material, cocoon, that cannot reel out within the business year. This co-operative decided to introduce in 1959 the automatic silk-reeling machine, the popular name "Tama 10" to reel out the material within the business year.

This report clarify the effect of introduction of new machine, especially the effect of improvement of management of T co-operative by the rise of raw silk within the business year. The price of raw silk has had the tendency to go upward in 1960, 1961 and 1962, within the business year. Especially, the degree of rise of the price of raw silk within 1962 was great deal.

In conclusion, T co-operative produced the raw silk by the new machine and the high rise of the price of raw silk in the business year contributed to improve the management of T co-operative.

1. はじめに

およそ産業の盛衰は世の常とはいいいながら、蚕糸業のごとく、その盛衰のはげしい産業も、珍しい部類に属するといえるであろう。次に示す表はG県養蚕業の推移であるが⁽¹⁾、昭和28年に81千戸あった養蚕戸数は平成10年の段階ではわずかに2千戸足らずに過ぎず、昭和28年を100として2%である。また産繭高も戦後最盛期の昭和42年の25,254トンに対し、平成10年では839トンで、昭和42年の3.3%に過ぎない。(第1表参照)

この報告は、私がかつて実施したG県T製糸農協（これも群馬県JA50年史の記述では、現在存在していない⁽²⁾）の、昭和35、36、37事業年度の診断の推移を出来るかぎり明らかにしようと

* 経営工学科

第1表 G県養蚕業の推移

項 目		養 蚕	桑 園	掃 立	繭 生	繭 代	繭 単	1戸当り	1戸当り	繭 生 産	10a当り
年 度		戸 数	面 積	箱 数	産 量	総 額	価	収繭量	桑園面積	費(kg当)	収 繭 量
単 位	(西暦換算)	戸	ha	箱	トン	億円	円	kg	a	円	kg
昭和28年	1953	81,100	25,440	573,000	14,213	82.2	572	176	32	479	56
32年	1957	84,170	29,690	818,260	22,074	92.1	413	263	36	447	74
37年	1962	80,380	28,000	793,400	22,353	139.5	618	278	35	530	80
42年	1967	73,380	30,000	893,000	25,254	283.0	1,110	344	41	754	84
47年	1972	57,940	32,200	768,400	24,574	313.9	1,265	424	56	1,117	76
52年	1977	43,460	30,100	622,000	20,002	401.4	1,012	460	69	2,645	66
53年	1978	40,740	29,300	618,570	19,993	461.1	2,344	489	72	2,594	68
54年	1979	39,320	29,000	625,960	21,650	481.4	2,263	551	74	2,565	75
55年	1980	37,510	28,300	588,450	19,351	424.5	2,238	516	75	2,942	68
56年	1981	34,700	27,400	522,350	17,601	363.4	2,101	507	79	3,196	64
57年	1982	32,370	26,700	475,420	16,435	376.0	2,316	508	82	3,291	67
58年	1983	30,520	26,200	475,450	16,517	345.7	2,129	541	85	3,411	68
59年	1984	27,500	25,400	391,860	13,453	274.8	2,076	492	92	3,643	61
60年	1985	24,630	23,400	373,210	13,208	247.5	1,901	564	83	3,291	64
61年	1986	21,810	21,200	318,560	11,524	217.3	1,914	528	86	3,277	64
62年	1987	19,260	19,700	274,500	9,839	145.1	1,420	511	70	3,065	63
63年	1988	16,830	17,800	244,430	8,853	191.2	2,079	526	83	3,097	61
平成元年	1989	15,500	16,300	216,180	7,602	198.8	2,597	490	92	3,426	53
2年	1990	14,050	15,500	195,460	6,812	132.3	1,943	485	87	3,453	56
3年	1991	12,070	14,600	177,090	6,213	126.2	1,998	515	82	3,464	63
4年	1992	10,080	13,500	136,970	4,939	83.7	1,762	490	94	3,405	52
5年	1993	8,070	12,200	106,150	3,909	64.4	1,716	484	96	3,334	50
6年	1994	6,250	10,600	84,950	1,965	46.6	1,640	474	92	3,451	52
7年	1995	4,730	9,420	58,820	2,061	33.2	1,630	436	87	3,515	50
8年	1996	2,790	7,620	33,320	1,188	19.8	1,683	426	81	3,513	52
9年	1997	3,320	5,680	29,727	1,026	16.5	1,601	442	88	3,600	50
10年	1998	1,930	4,230	24,778	839	13.6	1,617	434	87	—	49
昭和28年 を100と する指数	昭28	1953	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	53	1978	50	115	108	140	561	410	225	542	121
	63	1988	21	70	43	62	233	363	259	647	109
	平10	1998	2	17	4	6	17	283	247	—	88

(注) 群馬県農業協同組合中央会「群馬県JA50年史」より引用。桑園面積は全体面積。1戸当り桑園面積および10a当り収繭量は使用桑園面積での比較。

思うのである。時日も経過していることでもあり、大方の理解を得られることと思う。

昭和35, 36, 37年は第1表より見ても、戦後の最盛期に当り、折柄自動繰糸機の発明と製糸工場への導入の時期であり、T製糸農協においても、鋭意その導入に意欲を燃やしていた時期である。

G県T製糸農協は、昭和22年に公布された農業協同組合法に基づいて設立された組合で、組合員の生産した繭を加工販売することを目的としている。T製糸農協の昭和33年度の事業報告書によると、自動繰糸機への転換理由を次のように述べている⁽³⁾。

「昭和34年6月より多条繰糸機を自動繰糸機に転換したが、この転換の原因は、『この収納された総kg数（繭のこと…引用者）は、現在組合の繰糸設備を以てしては、年間無休で操業しても尚且つ消化し得ない程の量』の繭を獲得し得るという有利な条件にあった」ためである。T製糸農協は、タマ10型自動繰糸機2セットを昭和34年5月に設置した他に、昭和36年4月には蜂巢型繭倉庫、8月には千葉式高能率煮繭機、10月にはオルガノ式硬水軟化装置を設置するなど近代化路線を突進してきた。端境期を利用して繰糸機の転換に踏み切ったわけである。

2. 昭和35, 36, 37事業年度の経営の推移

昭和35事業年度は、昭和35年6月より同36年5月までの1年間の成績であり、同36事業年度と同37事業年度は、ともに6月より翌年1月までの8ヶ月間の成績である。これは、診断の実施が相手工場の関係などでそのようになるからであり、致し方がない。そこでこのような経営比較をする場合には問題になり、そこで1部推測値をまじえることにした。

さて以上の前置きのもとに、経営数値の推移を見よう。（第2表参照）

3. 昭和35, 36, 37事業年度の経営の比較と検討

以下項目ごとに詳しく検討を加える。

- ① 平均資本、自己資本、借入資本ともに増大した。とくに(C)の時期（昭和37年6月より昭和38年1月の時期）の自己資本の増大がめざましい。
- ② 当初かなりの繭の転売収益44,886千円 [(B)の時期…昭和36年6月より昭和37年1月の時期] をあげていたが、自動繰糸機の導入により、製糸業本来の売上高が増大した。
- ③ 固定資産、流動資産（当座資産・棚卸資産）は増大した。
- ④ 自己資本の割合（平均資本に対する）は、(C)の時期において増大した。
- ⑤ 付加価値は(C)の時期において増大した。
- ⑥ 付加価値率は、(C)の時期において急上昇した。
- ⑦ 労働分配率は、(C)の時期において急低下した。
- ⑧ 金利負担率は、(C)の時期において急低下した。
- ⑨ 経営資本に対する純利益率や営業利益率は、(C)の時期において急上昇した。
- ⑩ 売上高に対する営業利益率も、(C)の時期において急上昇した。
- ⑪ 自己資本に対する利益率も、(C)の時期において急上昇した。
- ⑫ 原材料費率は、(C)の時期において急低下した。

かくしてT製糸農協は、多条繰糸機より自動繰糸機への転換により、また折柄糸価の上昇により経営は好転したといえる。農林水産省農蚕園芸局編集の「蚕糸業要覧」（1990）によると、生

第2表 経営数値の推移(1)

項	目		期	間	単 位	昭和35.6～ 昭和36.5(A)	昭和36.6～ 昭和37.1(B)	昭和37.6～ 昭和38.1(C)	(B)－(A)	(C)－(B)	備 考 (算 式)
	平	均									
①	平	均	資	本	千円	154,414	192,177	242,045	37,763	49,868	
②	自	己	資	本	千円	20,017	24,008	49,389	3,991	25,381	
③	借	入	資	本	千円	134,397	168,169	192,656	33,772	24,487	
④	売	上	高	(1)	千円	297,172	198,382		△58,790		
④'	売	上	高	(2)	千円		153,496	271,822		118,326	繰転売収益を含まず
⑤	固	定	資	産	千円	33,351	37,469	46,268	4,118	8,799	
⑥	流	動	資	産	千円	121,063	154,708	195,777	33,645	41,069	
⑦	総		資	産	千円	154,414	192,177	242,045	37,763	49,868	
⑧	当	座	資	産	千円	24,046	24,840	39,340	794	14,500	
⑨	棚	卸	資	産	千円	97,017	129,868	156,437	32,851	26,569	
⑩	自己資本の割合				%	12.96	12.49	20.40	△0.47	7.91	②÷①
⑪	他人資本の割合				%	87.04	87.51	79.60	0.47	△7.91	100－⑩
⑫	資本の回転率				回	1.66	1.03		△0.63		④÷①
	同			上	回		0.80	1.12		0.32	④'÷①
⑬	固定資産の割合				%	21.60	19.50	19.12	△2.1	△0.38	⑤÷⑦
⑭	流動資産の割合				%	78.40	80.50	80.88	2.1	0.38	100－⑬
⑮	当座資産の割合				%	15.57	12.93	16.25	△2.64	3.32	⑧÷⑦
⑯	棚卸資産の割合				%	62.83	67.57	64.63	4.74	△2.94	⑨÷⑦
⑰	固定負債				千円	26,379	26,886	31,534	507	4,648	
⑱	流動負債				千円	108,018	141,283	142,012	33,265	729	
⑲	原材料費				千円	203,589	159,804	188,333	△43,785	28,529	
⑳	材料費				千円	10,669	8,283	11,025	△2,386	2,742	
㉑	労務費				千円	13,605	11,273	15,185	△2,332	3,912	
㉒	経費				千円	9,852	7,798	10,634	△2,054	2,836	
㉓	製造原価				千円	237,715	187,158	225,177	△50,557	38,019	⑰＋⑲＋㉑＋㉒
㉔	支払利子				千円	10,625	8,580	8,018	△2,045	△562	
㉕	生糸生産費				千円	248,340	195,738	233,195	△52,602	37,457	㉓＋㉔
㉖	付加価値				千円	42,914	30,295		△12,619		④－(⑰＋⑲)……………(A×B)
	同			上	千円		△14,591	72,464		87,055	④'－(⑰＋⑲)……………(C)
㉗	生糸生産数量				俵	1,122.7	809.4	865.7	△313.3	56.3	

第2表-2 経営数値の推移(2)

項 目	期 間	単 位	昭和35.6～ 昭和36.5(A)	昭和36.6～ 昭和37.1(B)	昭和37.6～ 昭和38.1(C)	(B)－(A)	(C)－(B)	備 考 (算 式)
②⑧	生 糸 生 産 数 量	俵		1,214.1	1,298.6	91.4	84.5	概算値
②⑨	付 加 価 値 率	%	16.7	15.3		△1.4		$\frac{②⑨}{②⑧} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
	同 上	%		△9.5	26.6		36.1	$\frac{②⑨}{②⑧} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
③⑩	労 働 分 配 率	%	31.7	37.2	21.0	5.5	△16.2	$\frac{②⑩}{②⑨} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
③⑪	金 利 負 担 率	%	4.1	4.3		0.2		$\frac{③⑪}{③⑩} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
	同 上	%		5.6	2.9		△2.7	$\frac{③⑪}{③⑩} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
③⑫	純 利 益	千円	14,657	17,773	78,946	3,116	61,173	
③⑬	営 業 利 益	千円	24,982	16,215	73,679	△8,767	57,464	
③⑭	経営資本純利益率	%	9.49	9.25	32.6	△0.24	23.35	$\frac{③⑭}{③⑫} \div \frac{①}{①}$
③⑮	経営資本営業利益率	%	16.17	8.4	30.4	△7.77	22.0	$\frac{③⑮}{③⑫} \div \frac{①}{①}$
③⑯	売上高営業利益率	%	9.71	8.2		△1.51		$\frac{③⑯}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A)$
				10.6	27.10		16.5	$\frac{③⑯}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (B \times C)$
③⑰	自己資本利益率	%	73.22	74.03	159.85	0.81	85.82	$\frac{③⑰}{③⑫} \div \frac{②}{②}$
③⑱	原 料 費 率	%	79.2	80.6		1.4		$\frac{③⑱}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
				104.1	69.2		△34.9	$\frac{③⑱}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
③⑲	材 料 費 率	%	4.1	4.2		0.1		$\frac{③⑲}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
				5.4	4.0		△1.4	$\frac{③⑲}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
④⑩	労 務 費 率	%	5.3	5.7		0.4		$\frac{④⑩}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
				7.3	5.6		△1.7	$\frac{④⑩}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
④⑪	経 費 率	%	3.8	3.9		0.1		$\frac{④⑪}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (A \times B)$
				5.1	3.9		△1.2	$\frac{④⑪}{③⑫} \div \frac{④}{④} \cdots \cdots (C)$
④⑫	国 定 資 産 回 転 率	回	7.71	5.29		△2.42		$\frac{④⑫}{④} \div \frac{⑤}{⑤} \cdots \cdots (A \times B)$
				4.10	5.87		1.77	$\frac{④⑫}{④} \div \frac{⑤}{⑤} \cdots \cdots (C)$
④⑬	流 動 資 産 回 転 率	回	2.12	1.28		△0.84		$\frac{④⑬}{④} \div \frac{⑥}{⑥} \cdots \cdots (A \times B)$
				1.01	1.3		0.29	$\frac{④⑬}{④} \div \frac{⑥}{⑥} \cdots \cdots (C)$
④⑭	棚 卸 資 産 回 転 率	回	2.65	1.53		△1.12		$\frac{④⑭}{④} \div \frac{⑨}{⑨} \cdots \cdots (A \times B)$
				0.85	1.73		0.88	$\frac{④⑭}{④} \div \frac{⑨}{⑨} \cdots \cdots (C)$

(注) 各期診断書より引用。

糸の現物相場は、昭和35年の3,411円（kg当り円）より、昭和36年には3,892円へと上昇し、37年には4,631円、そしてさらに38年には5,611円と上昇した。対前年上昇率は36年14.1%、37年19.0%、38年21.2%と38年がもっとも高い。

4. む す び

T製糸農協は、戦後初期の製糸経営において、多条繰糸機より自動繰糸機への転換を行ない、従来消化しきれなかった繭を繰糸して、製糸業としての経営成績を向上させた。この報告は、昭和35、36、37事業年度のT製糸農協の経営成績から、経営に関する諸比率の向上、とくに付加価値率の向上、労働分配率の低下、金利負担率の低下、原材料費率の低下などを指摘した。とくに糸価の対前年上昇率の高い年は製糸経営によい影響を与えていることが検出できた。

参考文献および注記

- 1) 群馬県農業協同組合中央会発行「群馬県JA50年史」（平成12年1月）。
- 2) 上掲の書物によると、平成11年度に操業予定の器械製糸は、全国で8社、県内（G県…引用者）の器械製糸は2社で、T製糸農協は含まれていない。（同書364頁）
- 3) 菱谷政種「中小製糸企業診断書」（昭和35年3月 群馬県）。
- 4) 菱谷政種「中小製糸企業診断書」（昭和37年3月 群馬県）。
- 5) 菱谷政種「製糸企業診断書」（昭和38年3月 群馬県）。

（平成13年10月18日受理）